

浜の活力再生プラン  
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 浜プラン ID:1102012

組織名	大間地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 坂 三男 (大間漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の 構成員	大間漁業協同組合、大間町産業振興課、 下北地域県民局地域農林水産部むつ水産事務所
オブザーバー	青森県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	地 域：青森県大間町 漁業の種類：いか釣漁業 (67 隻) 一本釣漁業 (36 隻) 採介藻漁業 (34 隻)
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

大間地区地域水産業再生委員会は、本州最北端の津軽海峡に面した沿岸漁業が中心の地域に位置している。主産物はクロマグロで「大間まぐろ」として地域団体商標登録を行っているほか、マグロ一本釣りが全国的にも有名である。しかし、当地域の漁獲高の約65%を占めるクロマグロを漁獲する一本釣り漁業者やマグロ延縄漁業者は、漁獲規制による限られた漁獲枠の中で所得向上に苦慮している。

また、当地域漁業者の約20%を占めるいか釣漁業においては、漁場に合わせて日本海や太平洋へ移動することから、燃料使用量の増加が懸念されており、更に漁獲自体も不振であることから、秋から冬にかけてマグロ漁に転換する漁業者も増加するなど、当地域の水産業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況に置かれている。

この他、前浜の環境変化により商品価値の低いツルアラメが藻場を優占し、商品価値の高いマコンブやアラメコンブが減少する状況となっており、マコンブやアラメコンブの回復とツルアラメの活用が課題となっている。一方で、ツルアラメは年間30トンの需要があるのに対し漁法をホコ取り(注1)に限定していることから約半数の15トン程度の漁獲に留まっている。さらに、町では、種苗生産したアワビの稚貝を毎年50万個放流しているが水揚げに繋がっておらず、放流後の追跡調査等による原因の究明が求められている。

(注1) ホコ取り：浅めの海域で船上から長い竿の先に海藻を絡めて取る漁法。

(2) その他の関連する現状等

本州最北端に位置する大間地区は、漁獲物を主要都市への輸送に時間がかかるため、販路拡大が難しい。また、幹線道路が一本しか無く、地震や津波、大雨等で通行止めとなった場合、地域は孤立してしまう。

マグロ漁業やいか釣漁業を継ぐ若者はいるものの、TAC等漁獲制限や磯根資源の減少、高齢化が進む中での漁業経営の難しさは深刻な状況となっている。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

#### (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

大間地区の主力であるいか釣漁業と一本釣漁業振興に向けて、第1期の内容を整理し、効率的で安定した漁業経営が行われるよう強化を図るとともに、環境変化による磯根資源減少の要因を調査し、資源回復の取組を進め、低利用水産物の利用拡大を図る。

- 水産資源の持続的な利用を図るため、水揚時の規格遵守による資源管理を行うとともに、漁獲が限られた中でも安定した収入を確保するため、衛生管理や鮮度保持の徹底による付加価値向上や新規出荷ルートの開拓による魚価向上に努める。
  - ・漁業者は鮮度保持技術の習得・徹底により付加価値向上に取り組む。
  - ・漁協は消費者ニーズに応じた処理と販売ルートを開拓し消費・流通拡大を図る。・漁協はイベント等を活用した集客と良質な水産物のPRによる消費拡大を図る。

○漁協は、磯根資源の回復を図るため、環境整備と町の種苗育成センターを活用した種苗放流を行うとともに、モニタリングを実施し効果の把握に努める。また、大量に繁茂しコンブ藻場を浸食しているツルアラメの活用を検討する。

- ・種苗育成センターで生産するアワビやナマコ種苗の効果的な放流方法を調査し、漁場管理を徹底することにより資源の増加を図る。
- ・漁港等施設の空きスペースを活用した蓄養による漁獲の増加を図る。
- ・ツルアラメ藻場にウニを移殖し身入りを良くすることで魚価の向上を図る。
- ・需要の半分程度の漁獲に留まっているツルアラメの漁獲を増やし所得の向上を図る。

○漁業者は、効率的で安定した漁業経営を確立するため、船底清掃や減速航行を徹底するほか、省エネ機器の導入による作業時の負荷の低減を図り、漁業用燃油使用量を削減する。

- ・船底清掃や不要な積荷を降ろすことなど低燃費航行を徹底する。
- ・省エネ機器の導入により燃料費を削減する。
- ・減速航行の徹底により燃料費を削減する。

### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

組合の共同漁業権行使規則及び行使計画書により、漁業期間、漁業の方法、漁獲サイズ等を制限しているほか、県資源管理指針に基づく資源管理計画を策定し、休漁日を設定する等資源保護に努めている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて、見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の収入向上の取組により、基準年に対し9.23%の所得向上を図る。</p> <p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <p>1) いか釣漁業者は、漁獲後の船上での低温管理（5℃以下）を徹底すべく、天候や気温に合わせて適切に施氷し、速やかに箱詰めを行う。海水殺菌装置を導入している漁業者は、殺菌水でイカを洗浄し、解氷水による白色化を避けるため、穴あきの発泡スチロール箱を使用する等の対策を徹底する。対策の不十分な漁業者に対しては、漁協が指導を行い本プランの目標達成を確実なものとするよう努めさせる。</p> <p>2) 一本釣漁業者は、クロマグロについて、漁獲後に魚体を傷つけないようマットを使用し、速やかな血抜き・内蔵処理・神経抜き作業を行うとともに、海水氷による低温管理を徹底する。また、県外流通がほとんどであることから、漁協は、地元及び県内業者からの聞き取り等で消費者ニーズを把握し、近隣向けの独自の出荷ルートを確立し仲卸業者や運送費用の削減を図る。また、漁協は、TACによるクロマグロの漁獲枠を最大限活用できるよう、マグロ漁業者と共に有効な個別配分方法を検討する。</p> <p>その他の魚種においても、鮮度保持処理の徹底による魚価向上を図る。ブリにおいては、釣り上げ後、身割れ防止のため甲板に敷いたマットの上で即時の血抜き後、すぐに海水氷処理（海水1：氷0.5以上）を行う。タイやメバル等の赤物においても、即時に血抜き後、すぐに海水氷処理を行い、鮮やかな色が長く保てるようにする。漁協の開催する説明会や講習会により全一本釣漁業者に手法を習得させ処理を徹底させる。</p> <p>3) 採介藻漁業者は、身入りの悪いウニをツルアラメが大量に繁茂する10mより浅い漁場に移殖し、身入りを良くすることで魚価の向上を図る。移殖の際、ウニを傷つけないよう注意し、海藻類の繁茂状況を把握した上で適切な密度で放流する。</p> <p>また、これまでホコ取りに限定していたため需要の半分程度しか漁獲できていないツルアラメを10m以深においてマッケ（注2）による漁獲により年間10トンまで漁獲の増加を図る。但し、マッケによる漁法は漁獲圧が高くなるためツルアラメの繁茂状況を確認しつつ漁獲量を調整する。</p> <p>（注2）マッケ：海底に沈め船で引き海藻を引っ掛けてとる漁法</p> <p>②磯根資源回復による漁獲量向上の取り組み</p> <p>町が運営する種苗育成センターで生産されるアワビ種苗の放流による磯根資源回復を図るため、放流の成果を上げている地域（千葉県を想定）を訪問し、放流に適したサイズ、時期、漁場環境等について調査し、地先漁場への有効活用を検討する。</p> <p>また、漁協は、ナマコの育成に適した漁場を探索し、ナマコ採捕禁止区域として、規格外の小さなナマコが漁獲された場合には漁協が引き取って禁止区域に再放流する。禁止区域は複数設定し、漁場又は育成場として計画的に運用することで持続的な資源の活用を図る。</p> <p>この他、漁港内の空きスペースを活用して、アワビやナマコの蓄養が可能か調査する。</p> <p>③漁業と観光による取り組み</p> <p>漁協・町・商工会・観光協会等は、漁業者の協力を得て「おおまブルー</p>
---------------------	--

	<p>マリフェスティバル」や「産業祭」等のイベントにより、来場者に対して大間まぐろの試食提供や、旬の水産物の販売等を行うことで品質の良い地域の水産物への理解を深めていただき、町内での消費拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油使用量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者は、定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減し燃油消費量を削減する。</li> <li>・ 漁業者は、減速航行により燃油消費量を抑制する。</li> <li>・ 漁協は水産業強化支援事業で整備した漁船保全修理施設の効率的な運用に努め、漁業者の利便性向上とコストの削減に努める。</li> </ul> <p>②クロマグロの出荷経費の削減</p> <p>漁協は、比較的価格の安い 30kg～70kg のクロマグロについて、むつ市を中心とする下北半島圏域のスーパーや小売店等を対象とした販路拡大に努め、運賃や市場手数料の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生プラン推進事業 省エネ機器等導入推進事業</p>

2年目（平成32年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の収入向上の取組により、基準年に対し 9.59%の所得向上を図る。</p> <p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) いか釣漁業者は、前年同様に漁獲後の船上での低温管理（5℃以下）を徹底すべく、天候や気温に合わせて適切に施氷し、速やかに箱詰めを行う。海水殺菌装置を導入している漁業者は、殺菌水でイカを洗浄し、解氷水による白色化を避けるため、穴あきの発泡スチロール箱を使用する等の対策を徹底する。対策の不十分な漁業者に対しては漁協が指導を行い本プランの目標達成を確実なものとするよう努めさせる。</li> <li>2) 一本釣漁業者は、クロマグロについて、漁獲後に魚体を傷つけないようマットを使用し、速やかな血抜き・内蔵処理・神経抜き作業を行うとともに、海水氷による低温管理を徹底する。また、県外流通がほとんどであることから、漁協は、地元及び県内業者からの聞き取り等で消費者ニーズを把握し、近隣向けの独自の出荷ルートを確認し仲卸業者や運送費用の削減を図る。また、漁協は TAC によるクロマグロの漁獲枠を最大限活用できるよう、マグロ漁業者と共に有効な個別配分方法を検討する。その他の魚種においても、鮮度保持処理の徹底による魚価向上を図る。ブリにおいては、釣り上げ後、身割れ防止のため甲板に敷いたマットの上で即時に血抜き後、海水氷処理（海水 1：氷 0.5 以上）を行う。タイやメバル等の赤物においても、即時に血抜き後、すぐに海水氷処理を行い、鮮やかな色が長く保てるようにする。漁協は、説明会や講習会を開催して全一本釣り漁業者に手法を習得させ、処理を徹底させる。</li> <li>3) 採介藻漁業者は、身入りの悪いウニをツルアラメが大量に繁茂する漁場に移殖し、身入りを良くすることで魚価の向上を図る。移殖の際、ウニを傷つけないよう注意し、前年度の実績を考慮して海藻類の繁茂状況を把握した上で適切な密度で放流する。 また、10m以深のツルアラメをマッケによる漁獲により年間10トンまで漁獲の増加を図る。但し、マッケによる漁法は漁獲圧が高くなるためツルアラメの繁茂状況を確認しつつ漁獲量を調整する。</li> </ol> <p>②磯根資源回復による漁獲量向上の取り組み</p> <p>アワビの種苗放流について、先進地調査を基に、放流に適したサイズ、時期、漁場環境等を検討し、放流方法の改善による地先漁場や増殖礁の有効活用を進める。 また、漁協は、規格外の小さなナマコが漁獲された場合には引き取って採捕禁止区域に再放流するとともに、密漁されることが無いよう管理を徹</p>
---------------------	--

	<p>底する。また、禁止区域を漁場又は育成場として計画的に運用することで持続的な資源の活用を図る。</p> <p>この他、漁協は、漁港内の空きスペースを活用したアワビやナマコの蓄養について試験的に取り組む。</p> <p>③漁業と観光による取り組み</p> <p>漁協・町・商工会・観光協会等は、漁業者の協力を得て「おおまブルーマリンフェスティバル」や「産業祭」等のイベントにより、来場者に対して大間まぐろの試食提供や、旬の水産物の販売等を行うことで品質の良い地域の水産物への理解を深めていただき、町内での消費拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油使用量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者は、定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減し燃油消費量を削減する。</li> <li>・ 漁業者は、減速航行により燃油消費量を抑制する。</li> <li>・ 漁協は水産業強化支援事業で整備した漁船保全修理施設の効率的な運用に努め、漁業者の利便性向上とコストの削減に努める。</li> </ul> <p>②クロマグロの出荷経費の削減</p> <p>漁協は、比較的価格の安い 30kg～70kg のクロマグロについて、むつ市を中心とする下北半島圏域のスーパーや小売店等を対象とした販路拡大に努め、運賃や市場手数料の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	省エネ機器等導入推進事業

### 3年目（平成33年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の収入向上の取組により、基準年に対し 9.69%の所得向上を図る。</p> <p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <p>1) いか釣漁業者は、前年同様に漁獲後の船上での低温管理（5℃以下）を徹底すべく、天候や気温に合わせて適切に施氷し、速やかに箱詰めを行う。海水殺菌装置を導入している漁業者は、殺菌水でイカを洗浄し、解氷水による白色化を避けるため、穴あきの発泡スチロール箱を使用する等の対策を徹底する。対策の不十分な漁業者に対しては、漁協が指導を行い本プランの目標達成を確実なものとするよう努めさせる。</p> <p>2) 一本釣漁業者は、クロマグロについて、漁獲後に魚体を傷つけないようマットを使用し、速やかな血抜き・内蔵処理・神経抜き作業を行うとともに、海水氷による低温管理を徹底する。また、県外流通がほとんどであることから、漁協は、地元及び県内業者からの聞き取り等で消費者ニーズを把握し、近隣向けの独自の出荷ルートを確認し仲卸業者や運送費用の削減を図る。また、漁協は TAC によるクロマグロの漁獲枠を最大限活用できるよう、マグロ漁業者と共に有効な個別配分方法を検討する。</p> <p>その他の魚種においても、鮮度保持処理の徹底による魚価向上を図る。ブリにおいては、釣り上げ後身割れ防止のため甲板に敷いたマットの上で即時に血抜き後、すぐに海水氷処理を行う。タイやメバル等の赤物においても、即時に血抜き後、すぐに海水氷処理（海水 1 : 氷 0.5 以上）を行い、鮮やかな色が長く保てるようにする。漁協は説明会や講習会を開催して全一本釣漁業者に手法を習得させ、処理を徹底させる。</p> <p>また、鮮度保持処理を施したものとそうでないものを明確に選別して出荷することで仲買業者からの信頼確保に努める。</p> <p>3) 採介藻漁業者は、ウニの移殖を継続して行い、身入りを良くし魚価の向上を図る。移殖の際、ウニを傷つけないよう注意し、前年度の実績を考慮し海藻類の繁茂状況を把握した上で適切な密度で放流する。</p> <p>また、10m以深のツルアラメをマッケによる漁獲により年間10トン</p>
--------------	---

	<p>まで漁獲の増加を図る。但し、マッケによる漁法は漁獲圧が高くなるためツルアラメの繁茂状況を確認しつつ漁獲量を調整する。</p> <p>②磯根資源回復による漁獲量向上の取り組み  アワビの種苗放流について、先進地調査を基に、放流に適したサイズ、時期、漁場環境等を検討し、放流方法の改善による地先漁場や増殖礁の有効活用を進める。取組の二年目として、潜水モニタリング調査により効果を検証し、次回放流時の改善に役立てる。  また、漁協は、規格外の小さなナマコが漁獲された場合には引き取って禁止区域に再放流するとともに、密漁されることが無いよう管理を徹底する。また、禁止区域を漁場又は育成場として計画的に運用することで持続的な資源の活用を図る。  この他、漁協は、港内の空きスペースを活用したアワビやナマコの蓄養について試験的に取組む。</p> <p>③漁業と観光による取り組み  漁協・町・商工会・観光協会等は、漁業者の協力を得て「おおまブルーマリンフェスティバル」や「産業祭」等のイベントにより、来場者に対して大間まぐろの試食提供や、旬の水産物の販売等を行うことで、品質の良い地域の水産物への理解を深めていただき、町内での消費拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油使用量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者は、定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減し燃油消費量を削減する。</li> <li>・ 漁業者は、減速航行により燃油消費量を抑制する。</li> <li>・ 漁協は水産業強化支援事業で整備した漁船保全修理施設の効率的な運用に努め、漁業者の利便性向上とコストの削減に努める。</li> </ul> <p>②クロマグロの出荷経費の削減  漁協は、比較的価格の安い 30kg～70kg のクロマグロについて、むつ市を中心とする下北半島圏域のスーパーや小売店等を対象とした販路拡大に努め、運賃や市場手数料の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生プラン推進事業  省エネ機器等導入推進事業</p>

4年目（平成34年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の収入向上の取組により、基準年に対し 9.70%の所得向上を図る。</p> <p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) いか釣漁業者は、前年同様に漁獲後の船上での低温管理（5℃以下）を徹底すべく、天候や気温に合わせて適切に施氷し、速やかに箱詰めを行う。海水殺菌装置を導入している漁業者は殺菌水でイカを洗浄し、解氷水による白色化を避けるため、穴あきの発泡スチロール箱を使用する等の対策を徹底する。対策の不十分な漁業者に対しては漁協が指導を行い本プランの目標達成を確実なものとするよう努めさせる。</li> <li>2) 一本釣漁業者は、クロマグロについて、漁獲後に魚体を傷つけないようマットを使用し、速やかな血抜き・内蔵処理・神経抜き作業を行うとともに、海水氷による低温管理を徹底する。また、県外流通がほとんどであることから、漁協は、地元及び県内業者からの聞き取り等で消費者ニーズを把握し、近隣向けの独自の出荷ルートを確立し仲卸業者や運送費用の削減を図る。また、漁協は TAC によるクロマグロの漁獲枠を最大限活用できるよう、マグロ漁業者と共に有効な個別配分方法を検討する。  その他の魚種においても、鮮度保持処理の徹底による魚価向上を図る。ブリにおいては、釣り上げ後身割れ防止のため甲板に敷いたマットの上で</li> </ol>
---------------------	---

	<p>即時に血抜き後、すぐに海水氷処理を行う。タイやメバル等の赤物においても、即時に血抜き後すぐに海水氷処理（海水1：氷0.5以上）により、鮮やかな色が長く保てるようにする。漁協は、説明会や講習会を開催して全一本釣漁業者に手法を習得させ、処理徹底させる。</p> <p>また、鮮度保持処理を施したものとそうでないものを明確に選別して出荷することで仲買業者からの信頼確保に努める。</p> <p>3) 採介藻漁業者は、ウニの移殖を継続して行い、身入りを良くし魚価の向上を図る。移殖の際、ウニを傷つけないよう注意し、前年度の実績を考慮し海藻類の繁茂状況を把握した上で適切な密度で放流する。</p> <p>また、10m以深のツルアラメをマッケによる漁獲により年間10トンまで漁獲の増加を図る。但し、マッケによる漁法は漁獲圧が高くなるためツルアラメの繁茂状況を確認しつつ漁獲量を調整する。</p> <p>②磯根資源回復による漁獲量向上の取り組み</p> <p>アワビの種苗放流について、先進地調査やモニタリング調査の結果を基に、放流に適したサイズ、時期、漁場環境等を検討し、放流方法の改善による地先漁場や増殖礁の有効活用を進める。効果を検証するため潜水によるモニタリング調査を実施し、次回放流時の改善に役立てる。</p> <p>また、漁協は規格外の小さなナマコの引き取りと再放流及び管理を併せて行い持続的な資源の活用を図る。</p> <p>この他、漁協は、漁港内の空きスペースを活用したアワビやナマコの蓄養について試験的に取り組む。</p> <p>③漁業と観光による取り組み</p> <p>漁協・町・商工会・観光協会等は、漁業者の協力を得て「おおまブルーマリンフェスティバル」や「産業祭」等のイベントにより、来場者に対して大間まぐろの試食提供や、旬の水産物の販売等を行うことで品質の良い地域の水産物への理解を深めていただき、町内での消費拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油使用量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者は、定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減し燃油消費量を削減する。</li> <li>・ 漁業者は、減速航行により燃油消費量を抑制する。</li> <li>・ 漁協は水産業強化支援事業で整備した漁船保全修理施設の効率的な運用に努め、漁業者の利便性向上とコストの削減に努める。</li> </ul> <p>②クロマグロの出荷経費の削減</p> <p>漁協は、比較的価格の安い30kg～70kgのクロマグロについて、むつ市を中心とする下北半島圏域のスーパーや小売店等を対象とした販路拡大に努め、運賃や市場手数料の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省エネ機器等導入推進事業</p>

5年目（平成35年度）

取組の最終年度であり、前年度に引続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の収入向上の取組により、基準年に対し10.03%の所得向上を図る。</p> <p>①水産物の付加価値向上の取り組み</p> <p>1) いか釣漁業者は、前年同様に漁獲後の船上での低温管理（5℃以下）を徹底すべく、天候や気温に合わせて適切に施氷し、速やかに箱詰め作業を行う。海水殺菌装置を導入している漁業者は殺菌水でイカを洗浄し、解</p>
---------------------	--



	<p>氷水による白色化を避けるため、穴あきの発泡スチロール箱を使用する等の対策を徹底する。対策の不十分な漁業者に対しては、漁協が指導を行い本プランの目標達成を確実なものとするよう努めさせる。</p> <p>2) 一本釣漁業者は、クロマグロについて、漁獲後に魚体を傷つけないようマットを使用し、速やかな血抜き・内蔵処理・神経抜き作業を行うとともに、海水氷による低温管理を徹底する。また、県外流通がほとんどであることから、漁協は、地元及び県内業者からの聞き取り等で消費者ニーズを把握し、近隣向けの独自の出荷ルートを確立し仲卸業者や運送費用の削減を図る。また、漁協は TAC によるクロマグロの漁獲枠を最大限活用できるよう、マグロ漁業者と共に有効な個別配分方法を検討する。</p> <p>その他の魚種においても鮮度保持処理の徹底による魚価向上を図る。ブリにおいては、釣り上げ後身割れ防止のため甲板に敷いたマットの上で即時に血抜き後、すぐに海水氷処理を行う。タイやメバル等の赤物においては、即時に血抜き後、すぐに海水氷処理（海水 1 : 氷 0.5 以上）により、鮮やかな色が長く保てるよう処理を徹底させる。漁協は説明会や講習会を開催して全一本釣漁業者に手法を習得させ、処理を徹底させる。</p> <p>また、鮮度保持処理を施したものとそうでないものを明確に選別して出荷することで仲買業者からの信頼確保に努める。</p> <p>3) 採介藻漁業者は、ウニの移殖を継続して行い、身入りを良くし魚価の向上を図る。移殖の際、ウニを傷つけないよう注意し、前年度の実績を考慮し海藻類の繁茂状況を把握した上で適切な密度で放流する。</p> <p>また、10m以深のツルアラメをマッケによる漁獲により年間10トンまで漁獲の増加を図る。但し、マッケによる漁法は漁獲圧が高くなるためツルアラメの繁茂状況を確認しつつ漁獲量を調整する。</p> <p>②磯根資源回復による漁獲量向上の取り組み</p> <p>アワビの種苗放流について、先進地調査やモニタリング調査の結果を基に、放流に適したサイズ、時期、漁場環境等を検討し、放流方法の改善による地先漁場や増殖礁の有効活用を進める。潜水によるモニタリング調査を実施し、効果を検証する。</p> <p>また、漁協は規格外の小さなナマコを引き取って採捕禁止区域再放流し、管理も併せて行うことで持続的な資源の活用を図る。</p> <p>この他、漁協は、漁港内の空きスペースを活用したアワビやナマコを蓄養について試験的に取り組む。</p> <p>③漁業と観光による取り組み</p> <p>漁協・町・商工会・観光協会等は、漁業者の協力を得て「おおまブルーマリンフェスティバル」や「産業祭」等のイベントにより、来場者に対して大間まぐろの試食提供や、旬の水産物の販売等を通じて品質の良い地域の水産物への理解を深めていただき、町内での消費拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油使用量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者は、定期的な船底清掃の実施や不要な積荷を減らすことにより、航行時の負荷を低減し燃油消費量を削減する。</li> <li>・ 漁業者は、減速航行により燃油消費量を抑制する。</li> <li>・ 漁協は水産業強化支援事業で整備した漁船保全修理施設の効率的な運用に努め、漁業者の利便性向上とコストの削減に努める。</li> </ul> <p>②クロマグロの出荷経費の削減</p> <p>漁協は、比較的価格の安い 30kg～70kg のクロマグロについて、むつ市を中心とする下北半島圏域のスーパーや小売店等を対象として、運賃や市場手数料の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省エネ機器等導入推進事業</p>

(5) 関係機関との連携

取り組みの効果が十分に発揮されるよう、行政（青森県、大間町）、系統団体（青森県漁業協同組合連合会）との連携を強固にするとともに、県内外の流通販売業者、飲食店等についても新たに連携を図る。特に町内においては、町、漁協、商工会等で協力し、産業祭等のイベントを通じてクロマグロをはじめとする大間産水産物の価値向上を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10.03%以上	基準年	平成25年度～平成29年度（5中3平均） ：漁業所得
	目標年	平成35年度 ：漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料参照

(3) 所得目標以外の成果目標

アワビ種苗放流による漁獲量増（126kg）	基準年	平成25年度～平成29年度（5中3平均）：254kg
	目標年	平成35年度 ：380kg

・アワビの種苗放流方法を調査研究し、地先漁場や増殖礁の有効活用によって取り組み最終年には年間126kg以上の漁獲を目指す。

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料取組5参照

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生プラン推進事業	・アワビ増殖事業 効果的なアワビの種苗放流方法を調査し、計画を立て実施するとともに、モニタリング調査を行い効果の検証と計画の見直しを行う。取り組みを通じてアワビの増加を図る。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機器を導入することにより、コストの削減を図り、漁業所得を確保する。
水産業強化支援事業	・漁船保全修理施設の整備 第1期で整備した漁船保全修理施設を活用し、船底清掃、省エネ機関換装等を効率的に行いコスト削減を図るとともに、整備時間短縮により操業機会を確保し漁業所得の増加を図る。